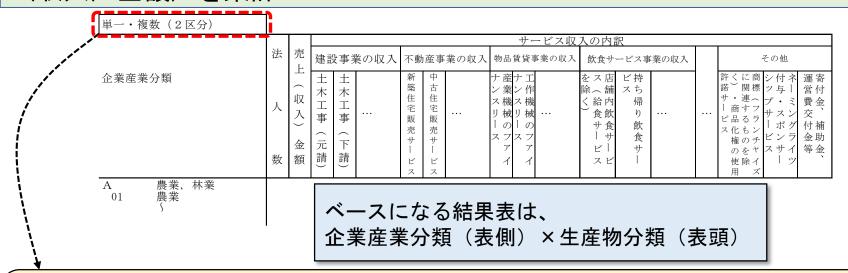
令和3年調査の集計のポイント その1 サービス収入の内訳(生産物分類別売上(収入)金額)を集計

法人(外国の会社を除く)を対象に、サービス収入の内訳(生産物分類別売上(収入)金額)を集計



どのような区分別に集計するか?

- ・単一・複数別(支所なし、支所あり)
- · 売上(収入)金額規模別(300万円未満、300~1000万円未満、···、10~100億円未満、100億円以上)
- 企業常用雇用者規模別 $(0 \sim 4 \text{ 人}, 5 \sim 9 \text{ 人}, \cdots, 40 \sim 99 \text{ 人}, 100 \text{ 人以上})$

が候補

- ※組合わせる区分により、地域・産業分類の粒度を変える。例えば、
 - ・ 単一・複数の別は、全国結果は産業小分類、都道府県別結果は産業大分類
- ・ 売上(収入)金額規模別及び企業常用雇用者規模別は、全国結果のみで、産業は大分類

など。(参考:産業横断的集計-経理事項等の区分)

平成28年調査における事業活動別売上(収入)金額の状況

産業大(1.5桁)分類	主業割合(%)
M1 宿泊業	71. 3
01 教育, 学習支援業 (学校教育)	73. 3
K2 物品賃貸業	82. 1
R1 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)	84. 7
G1 情報通信業 (通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業)	91. 1
K1 不動産業	91.5
G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	91.6
R2 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	91. 7
L 学術研究、専門・技術サービス業	92. 1
02 教育, 学習支援業 (その他の教育, 学習支援業)	92. 9
H 運輸業,郵便業	94. 2
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業	94. 5
N 生活関連サービス業、娯楽業	96. 4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	97. 2
J 金融業,保険業	99. 2

平成28年調査における主業割合の小さい3つの産業について、内訳の事業活動別売上(収入)金額を確認

宿泊業

事業活動	割合 (%)
総数	100. 0
宿泊事業	71. 3
飲食サービス事業	14. 9
生活関連サービス、娯楽事業	4. 5
不動産事業	2. 8
その他	6. 4

・生活関連サービス、 娯楽事業 ⇒結婚式場

教育, 学習支援業 (学校教育)

事業活動	割合 (%)
総数	100. 0
学校教育事業	73. 3
医療、福祉事業	22. 6
学術研究、専門・技術サー	<mark>-ビス事業</mark> 2.3
その他	1. 8

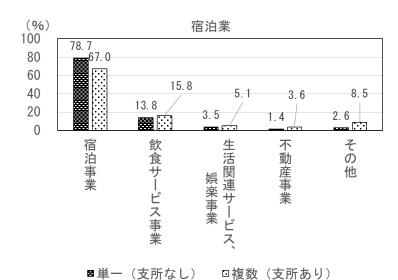
医療、福祉事業 ⇒病院

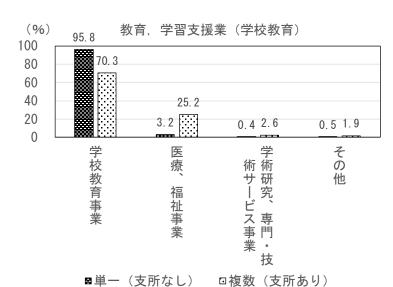
物品賃貸業

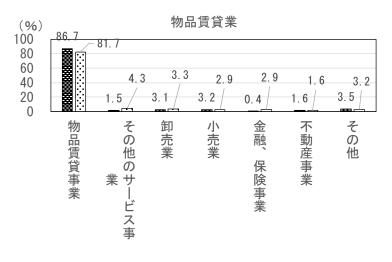
事業活動	割合 (%)
総数	100. 0
物品賃貸事業	82. 1
その他のサービス事業	4. 1
卸売業	3. 3
小売業	2. 9
金融、保険事業	2. 7
不動産事業	1. 6
その他	3. 3

その他の事業 サービス ⇒修理関係

単一(支所なし)・複数(支所あり)別にみた事業活動別売上(収入)金額の状況

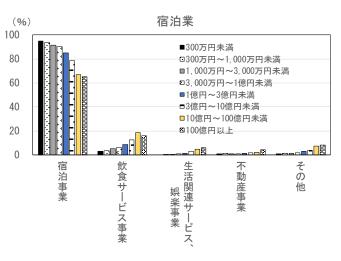


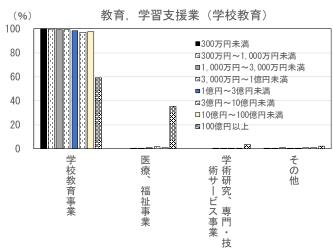


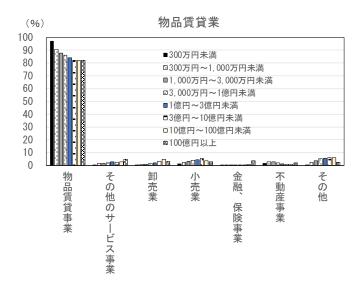


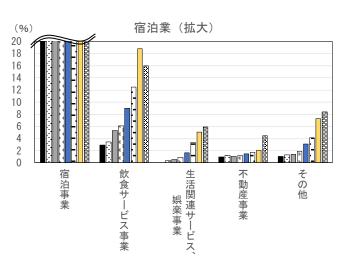
■単一(支所なし) □複数(支所あり)

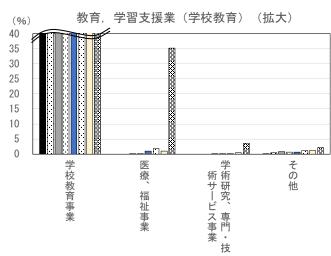
売上(収入)金額規模別にみた事業活動別売上(収入)金額の状況

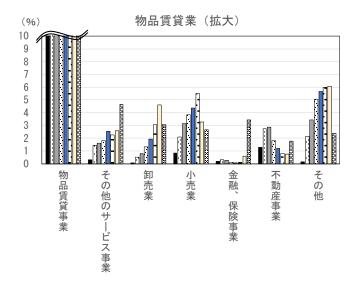






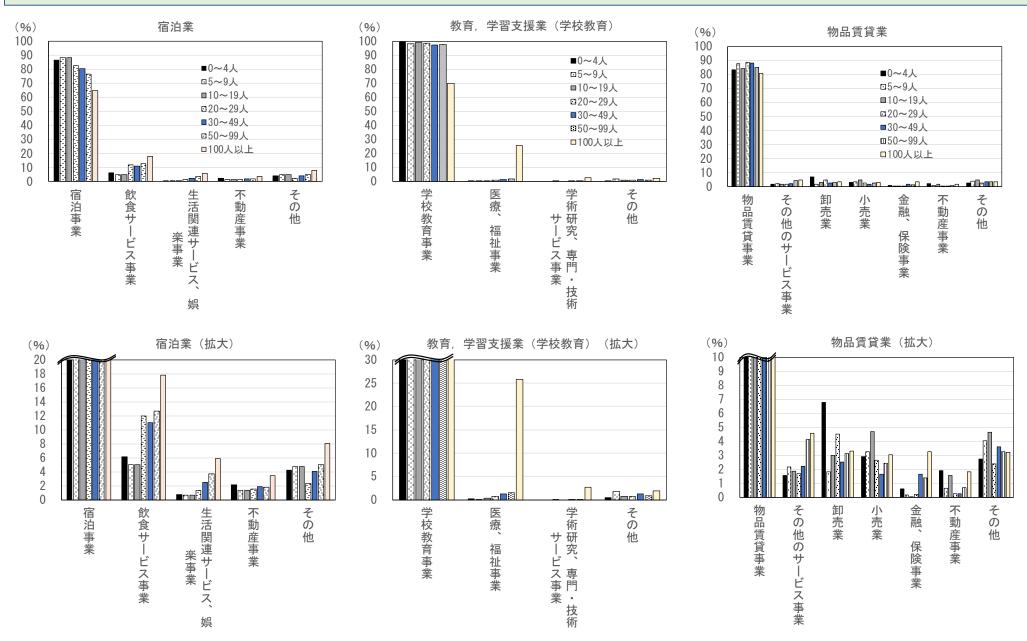






4

企業常用雇用者規模別にみた事業活動別売上(収入)金額の状況



対象:法人